



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 10,292 | 0.5 | 244 | △27.6 | 301 | △28.3 | 189 | △19.5 |
| 28年3月期第2四半期 | 10,237 | 5.9 | 338 | △6.9 | 420 | △5.6 | 234 | 7.9 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 137百万円 (△60.7%) 28年3月期第2四半期 350百万円 (10.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 17.92 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 22.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 24,758 | 19,228 | 77.5 | 1,817.28 |
| 28年3月期 | 24,712 | 19,279 | 77.9 | 1,825.75 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,191百万円 28年3月期 19,242百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 20.00 | 30.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 22,000 | 5.7 | 750 | 21.9 | 860 | 12.3 | 500 | 59.0 | 47.44 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 11,440,000 株 | 28年3月期 | 11,440,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 879,259 株 | 28年3月期 | 900,429 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 10,551,911 株 | 28年3月期2Q | 10,511,548 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご確認ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明..... | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (追加情報) | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項..... | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |
| 4. 補足情報（参考） | 12 |
| 販売の状況 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、また、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや株式や為替相場の不安定な動き等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、画像監視やロボットの活用等の新商品や新たなサービスへの取り組みが進展しており、また、M&Aによるビルメンテナンス事業や医療、介護事業等の周辺分野への進出、事業拡大の動きが顕著となっております。

このような状況の中、当社グループは会社設立50周年を機に第10次中期経営計画（平成28年4月から平成30年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、「経営基盤の強化」と「企業風土の改革」に役員一同果敢に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主力業務である機械警備、ビル総合管理が伸び悩んだものの、輸送警備、受託管理、不動産業務がともに堅調に推移した結果、10,292百万円、前年同四半期比55百万円、0.5%の微増となりました。中でも売上金回収サービス「TEC-CD」の販売増に伴う受託管理は堅調に推移いたしました。

利益面では、新事務系システム（T-LINK）の稼働に伴う諸経費が増加したことや関係会社における最低賃金上昇に伴う人件費の増加等もあったことから、営業利益は、244百万円となり、前年同四半期比△93百万円、△27.6%の減益となりました。経常利益は、301百万円となり、前年同四半期比△119百万円、△28.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、189百万円となり、前年同四半期比△45百万円、△19.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備、受託管理は堅調に推移しましたが、機械警備及び施設警備は僅かながら減収となり、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は7,566百万円、前年同四半期比56百万円、0.8%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化に取り組みましたが人件費並びに諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は200百万円となり、前年同四半期比△64百万円、△24.3%の減益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めましたが、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は2,618百万円、前年同四半期比△92百万円、△3.4%の減収となりました。セグメント損失（営業損失）は37百万円となり、前年同四半期比△78百万円、△189.3%の減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸用不動産収入が寄与し、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は107百万円、前年同四半期比90百万円、520.4%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は65百万円となり、前年同四半期比57百万円、705.3%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、24,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。

流動資産は、12,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。

その主な要因は、販売用不動産が252百万円、現金及び預金が237百万円増加しましたが、一方で受託管理業務に係る受託現預金が114百万円、受取手形及び売掛金が247百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少しました。

(負債)

負債は、5,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しました。

流動負債は2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少しました。

その主な要因は、買掛金138百万円、未払法人税202百万円、その他428百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、2,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金が973百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、19,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少の77.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ△487百万円減少し、5,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は26百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益313百万円、減価償却費391百万円等により増加しましたが、一方で、たな卸資産の増加328百万円、仕入債務の減少138百万円、法人税等の支払253百万円等による減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は2百万円の資金支出に対し、当第2四半期連結累計期間の資金収入は29百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は551百万円であります。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出321百万円、無形固定資産の取得による支出290百万円等がありましたが、一方で、保険積立金の払戻しによる収入58百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は423百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は127百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は771百万円であります。

その主な内容は、配当金212百万円や長期借入金の返済による支出41百万円に対して、長期借入れによる収入1,000百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は93百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は864百万円収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは「経営基盤の強化」に向けて本年9月に営業本部内に「営業開発部」を新設し、総員31名の営業戦力の増強と本部集中体制を整えました。これにより、この営業戦力をフル活用し、ファミリーマネジメント戦略の展開と売上金回収サービス（TEC-CO）の販売強化、新規開拓による売上高の大幅な拡大を実現してまいります。また、新事務系システムの稼働に伴う業務の効率化や人員の再配置を実施し、収益率の改善にも取り組んでまいります。

加えて、ホームセキュリティを含む機械警備の売上増加とコールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務の堅調な推移が見込めることから、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

| | | |
|-----------------|-----------|--------------|
| 売上高 | 22,000百万円 | (前期比 5.7%増) |
| 営業利益 | 750百万円 | (前期比 21.9%増) |
| 経常利益 | 860百万円 | (前期比 12.3%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 500百万円 | (前期比 59.0%増) |

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当該変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,875,239 | 6,113,065 |
| 受託現預金 | 3,712,783 | 3,598,116 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,753,635 | 1,505,736 |
| 有価証券 | 200,703 | 200,100 |
| 販売用不動産 | — | 252,424 |
| 商品 | 2,675 | 16,663 |
| 貯蔵品 | 275,334 | 336,932 |
| 繰延税金資産 | 232,426 | 215,615 |
| その他 | 240,713 | 265,421 |
| 貸倒引当金 | △1,976 | △1,624 |
| 流動資産合計 | 12,291,534 | 12,502,451 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 911,115 | 889,485 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,940,942 | 1,885,841 |
| 土地 | 3,840,816 | 3,840,816 |
| 建設仮勘定 | 24,771 | 12,599 |
| その他（純額） | 433,618 | 490,686 |
| 有形固定資産合計 | 7,151,263 | 7,119,430 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 82,127 | 367,514 |
| のれん | 159,239 | 122,920 |
| その他 | 397,917 | 69,797 |
| 無形固定資産合計 | 639,284 | 560,232 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,797,945 | 3,735,961 |
| 繰延税金資産 | 64,649 | 69,090 |
| 退職給付に係る資産 | 311,567 | 324,119 |
| その他 | 463,826 | 456,640 |
| 貸倒引当金 | △7,937 | △9,230 |
| 投資その他の資産合計 | 4,630,051 | 4,576,580 |
| 固定資産合計 | 12,420,599 | 12,256,243 |
| 資産合計 | 24,712,133 | 24,758,694 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 338,062 | 199,125 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000 | 15,000 |
| 未払法人税等 | 312,011 | 109,562 |
| 預り金 | 506,082 | 491,273 |
| 賞与引当金 | 438,088 | 450,426 |
| 役員賞与引当金 | 38,810 | 23,290 |
| その他 | 1,925,149 | 1,496,829 |
| 流動負債合計 | 3,588,203 | 2,785,508 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 104,705 | 1,078,565 |
| 繰延税金負債 | 340,347 | 346,290 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 795,721 | 795,721 |
| 訴訟損失引当金 | 72,507 | — |
| 退職給付に係る負債 | 278,805 | 278,914 |
| その他 | 252,762 | 244,909 |
| 固定負債合計 | 1,844,848 | 2,744,400 |
| 負債合計 | 5,433,052 | 5,529,908 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | 8,382,635 | 8,382,635 |
| 利益剰余金 | 6,880,243 | 6,856,821 |
| 自己株式 | △606,309 | △581,560 |
| 株主資本合計 | 19,274,569 | 19,275,895 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,274,772 | 1,229,262 |
| 土地再評価差額金 | △1,362,016 | △1,362,016 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 55,400 | 48,747 |
| その他の包括利益累計額合計 | △31,842 | △84,006 |
| 非支配株主持分 | 36,354 | 36,896 |
| 純資産合計 | 19,279,081 | 19,228,785 |
| 負債純資産合計 | 24,712,133 | 24,758,694 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,237,013 | 10,292,258 |
| 売上原価 | 8,043,580 | 8,062,356 |
| 売上総利益 | 2,193,432 | 2,229,902 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,855,394 | 1,985,173 |
| 営業利益 | 338,037 | 244,728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,117 | 993 |
| 受取配当金 | 51,417 | 46,961 |
| 違約金収入 | 6,938 | 4,763 |
| その他 | 38,993 | 20,060 |
| 営業外収益合計 | 99,467 | 72,779 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,356 | 1,888 |
| 事務所移転費用 | 177 | 5,179 |
| 保険免責額 | 3,294 | 2,867 |
| 固定資産圧縮損 | 9,465 | — |
| その他 | 2,408 | 5,874 |
| 営業外費用合計 | 16,703 | 15,810 |
| 経常利益 | 420,802 | 301,697 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8,300 | 84 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | — | 31,993 |
| 特別利益合計 | 8,300 | 32,078 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,338 | — |
| 固定資産除却損 | 18,650 | 20,103 |
| 特別損失合計 | 19,989 | 20,103 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 409,112 | 313,672 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 69,119 | 81,567 |
| 法人税等調整額 | 104,271 | 42,392 |
| 法人税等合計 | 173,391 | 123,959 |
| 四半期純利益 | 235,721 | 189,712 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 871 | 541 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 234,850 | 189,171 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 235,721 | 189,712 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121,784 | △45,510 |
| 退職給付に係る調整額 | △7,486 | △6,653 |
| その他の包括利益合計 | 114,297 | △52,163 |
| 四半期包括利益 | 350,019 | 137,548 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 349,147 | 137,007 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 871 | 541 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 409,112 | 313,672 |
| 減価償却費 | 372,138 | 391,477 |
| のれん償却額 | 45,345 | 36,200 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △8,300 | △84 |
| 固定資産除却損 | 18,650 | 20,103 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △909 | 940 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △19,303 | △22,029 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 14,590 | 12,338 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △16,265 | △15,520 |
| 訴訟損失引当金の増減額(△は減少) | — | △72,507 |
| 受取利息及び受取配当金 | △53,535 | △47,954 |
| 支払利息 | 1,356 | 1,888 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △133,203 | 247,898 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 18,619 | △328,010 |
| その他債権の増減額(△は増加) | △29,765 | △89,643 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △128,744 | △138,936 |
| 受託現預金の増減額(△は増加) | — | 100,000 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △251,482 | 4,759 |
| その他 | △118,630 | △182,793 |
| 小計 | 119,674 | 231,797 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54,072 | 48,822 |
| 利息の支払額 | △1,187 | △1,013 |
| 法人税等の支払額 | △175,413 | △253,062 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,853 | 26,543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 46,917 | 8,225 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △405,118 | △321,027 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,774 | △290,033 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 267,969 | 92 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △206,306 | △4,924 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △140,110 | △2,253 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 58,698 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △48,059 | — |
| その他 | — | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △423,482 | △551,217 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 25,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △36,800 | △41,140 |
| 自己株式の取得による支出 | △139 | △34 |
| 自己株式の売却による収入 | 24,315 | 24,782 |
| 配当金の支払額 | △106,298 | △212,593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △93,922 | 771,015 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △520,258 | 246,341 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,710,589 | 5,456,765 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,190,330 | 5,703,106 |

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会支援信託口における会計処理について)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。

その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 105,326千円、90,100株

当第2四半期連結会計期間 80,544千円、68,900株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,705千円

当第2四半期連結会計期間 78,565千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|------------|-------------|---------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,509,267 | 2,710,346 | 17,400 | 10,237,013 | — | 10,237,013 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 13,647 | 354,515 | — | 368,162 | △368,162 | — |
| 計 | 7,522,914 | 3,064,861 | 17,400 | 10,605,175 | △368,162 | 10,237,013 |
| セグメント利益 | 264,749 | 41,545 | 8,177 | 314,473 | 23,564 | 338,037 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,566,033 | 2,618,273 | 107,950 | 10,292,258 | — | 10,292,258 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22,327 | 396,452 | — | 418,779 | △418,779 | — |
| 計 | 7,588,361 | 3,014,725 | 107,950 | 10,711,037 | △418,779 | 10,292,258 |
| セグメント利益又は損失(△) | 200,332 | △37,113 | 65,855 | 229,074 | 15,654 | 244,728 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報（ご参考）

当第2四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

| 業務別の名称 | 販売高 | | 前年同四半期比 | 前年同四半期期比 (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|---------|--------------|
| | 平成28年3月期 第2四半期 | 平成29年3月期 第2四半期 | | |
| 機 械 警 備 | 3,928,580 | 3,892,826 | △35,754 | △0.9 |
| 輸 送 警 備 | 666,844 | 693,200 | 26,356 | 4.0 |
| 施 設 警 備 | 956,603 | 944,347 | △12,256 | △1.3 |
| 受 託 管 理 | 865,005 | 910,714 | 45,708 | 5.3 |
| 工事・機器販売 | 480,591 | 452,853 | △27,737 | △5.8 |
| 警 備 業 務 計 | 6,897,626 | 6,893,941 | △3,684 | △0.1 |
| ビル総合管理業務 | 3,321,987 | 3,290,365 | △31,621 | △1.0 |
| 不 動 産 業 務 | 17,400 | 107,950 | 90,550 | 520.4 |
| 合 計 | 10,237,013 | 10,292,258 | 55,244 | 0.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。